

長野賞論文

パーソナルファイナンスと パーソナルファイナンス教育について

菅井 徹郎*

On Personal Finance and Personal Finance Education

SUGAI Tetsuo

This article examines the state of knowledge dissemination and education in personal finance and the textbooks used for that purpose in the United States, a country regarded in Japan as being advanced in personal finance; it reflects on the situation in Japan, which is apparently lagging in this field; and it considers measures for spreading knowledge and education on personal finance in Japan by taking into consideration the implications from the United States.

The analysis revealed the following three major points. First, a January 6, 2009 report submitted to the U.S. president showed that knowledge and education on personal finance was not so widespread even in the United States. It argued that the government and non-profit organizations should take a primary role in dealing with the situation with a sense of urgency. It further noted the need to spread financial literacy to all citizens, including students and adults, and provided concrete recommendations, many of which have implications for Japan. Second, the United States, meanwhile, has well-grounded learning standards for students as well as textbooks based on those standards, and provides practical financial and economic education (including career education and consumer education) founded on economic concepts and rational decision-making approaches for real-world application. These are positive aspects with implications for Japan. Third, Japan does lag behind in this field. Spreading knowledge and education on personal finance will be important for Japan in the future. In consideration of the situation in the United States examined in this article, measures for Japan should include establishing standards on the knowledge and education of lifelong personal finance, preparing textbooks that meet the standards, teaching personal finance to students by incorporating it in the course of study, and disseminating knowledge on personal finance to adults on various occasions through the cooperation of the government, NPOs, financial and economic organizations, and companies. The challenge is how to implement these measures in Japan so that it will result in spreading knowledge and education on personal finance to all citizens.

If, by spreading knowledge and education on personal finance, we could cultivate in citizens the intelligence and faculty for rational decision-making and the capacity to effectively navigate life, it would, together with the right policies, help Japan—a country facing difficult challenges posed by the declining birthrate, aging population, the need for financial restructuring, and globalization—to blaze its way to the future.

キーワード：パーソナルファイナンス、パーソナルファイナンス教育、米国のパーソナルファイナンス教育の教科書類、米国のパーソナルファイナンス教育のスタンダード、金融リテラシーに関する大統領諮問委員会

Keywords：Personal Finance, Personal Finance Education, Personal Finance Textbooks in the U.S., Educational Standards on Personal Finance in the United States, President's Advisory Council on Financial Literacy

* 東洋英和女学院大学大学院 国際協力研究科 国際協力専攻 修士課程 2010年3月修了生
M.A. in Social Sciences, Department of International Cooperation, The Graduate School of Toyo Eiwa University, March 2010.

はじめに 今なぜパーソナルファイナンスか

本論は日本ではパーソナルファイナンスの先進国と言われている米国における、その知識普及や教育の現状・教科書類等を考察し、遅れていると言われている日本のパーソナルファイナンスの実情を考え、米国からの示唆を踏まえ、その知識・教育の普及策を考察した修士論文の概要である。なお本稿は字数の関係から米国関係の考察を中心に記述した。

著者は長年の仕事を通じて、パーソナルファイナンスの知識の重要性を認識しており、米国についてはパーソナルファイナンスの先進国として捉えていた。しかしながら2008年に米国のサブプライム問題に端を発した世界金融危機が起きた時、日本ではパーソナルファイナンス教育（金融経済教育）の先進国と言われている米国であり¹⁾、その教育内容は良いと言われているが、健全なパーソナルファイナンスの知識・教育の普及が国民レベルには必ずしも浸透してはいなかったのではないかと疑問を持った。

一方、わが国では、パーソナルファイナンスはあまり普及されておらず、その教育はほとんど行われていない状態と言われている。これは第2次大戦後、金融が自由化されておらず、経済も右肩上がりであった日本では、個人が金融のことをあまり考えずに過ごすことが出来たという時代背景があったと考えるが、現在の状況は大きく様相を変えている。それは、財政悪化・少子高齢化に伴うわが国の年金制度の将来不安、雇用の流動化、間接金融から直接金融への変化、複雑な金融商品の登場、多重債務問題ほか金融トラブルの発生、などに現れており、このような状況の下、自己責任の時代と言われるようになった中で、個人がパーソナルファイナンスの知識を持って対処していく必要が出てきている。

そこで本論では以下の問題意識を中心に考察していく。

米国はパーソナルファイナンス分野の先進国と日本では言われているが、国民全体への浸透という意味では不充分だったのではないが。その証左として、危機感を抱いた米国大統領が設置した「金融リテラシー²⁾に関する大統領諮問委員会」が、2009年に米国のパーソナルファイナンス知識の普及状況及び改善への中間報告を大統領に出している。これを調べ、米国の状況を考察する。国民への浸透が充分でないならその理由を考え、一方、米国の現状から日本への示唆も考察する。

但し米国のパーソナルファイナンス教育（金融経済教育）特にその教材には定評がある³⁾と言われており、そのパーソナルファイナンス教育の実情と内容を見て、日本に取り入れると良い点、日本には取り入れない方が良い点などを明らかにし、日本への示唆を考察する。

日本のパーソナルファイナンスの知識・教育の普及は遅れていると言われているが実情はどうか。遅れているならば、その状況と課題を考え、上記の米国についての考察からの示唆を踏まえ、日本に有効なパーソナルファイナンスの知識・教育の普及の方法を考えていく。

1. パーソナルファイナンスとは、パーソナルファイナンス教育とは

1.1 パーソナルファイナンス及びパーソナルファイナンス教育の定義

ファイナンス(金融)とは、一般的には「金融、融資、資金調達 財源、資金 財政、財政学」(『大辞林』)のことであり、広義には「私たちの生活の中でお金に関わる側面のこと」⁴⁾ともなる。また主体別に見ると、その主体が法人企業であればコーポレートファイナンス、公共部門であればパブリックファイナンス、個人や家計であればパーソナルファイナンスということになる。

そこでパーソナルファイナンスは大きく括ると個人の金融に関わるものということである

が、その定義が未だ定まっておらず、様々に解釈されている。それら様々な定義を考察した結果、著者はパーソナルファイナンスの特徴を踏まえ、パーソナルファイナンス及びパーソナルファイナンス教育を次のように定義する。

「パーソナルファイナンスとは、個人の人生の夢やライフプランを実現するための手段としての金融経済知識に関するものであり、その目的は生きる力をつけるサポートとして、その人の目標とする人生を過ごせるようにすることである。」

次にその特徴は以下のようにまとめられる。

- ・パーソナルファイナンスの知識としては、金融・経済・キャリア形成・消費者として知っておくべき知識などが必要とされる。
- ・具体的内容としては、ライフプランニング、リタイアメントプランニング、金融資産、不動産、税金、保険、年金、相続、経済学基礎、キャリアプランニングなどの内容に関する知識とそれを実生活に活かすことである。
- ・そこでパーソナルファイナンス教育もその内容は金融経済教育を基礎として、キャリア教育、消費者教育の側面を持ったものである。

ゆえにここで著者はパーソナルファイナンス教育を「パーソナルファイナンスの知識に立脚し、自立した個人として判断し意思決定する能力を養っていくことがパーソナルファイナンス教育（金融経済教育）である。」と定義する。

1.2 パーソナルファイナンスの内容と事例

第1節でパーソナルファイナンスを定義したが、その具体的な内容としては、日本・米国のパーソナルファイナンスの本を参考にするとおおよそ以下のようなことである。

自分の生きたい人生のライフプランを立て、いつ頃どの程度のお金がかかるかを考え、ファイナンシャルプランニングをする。資産管理をし、個人のバランスシートやキャッシュフロー表を作成し、目標達成に必要な貯蓄プランの策定も行う。その為にも、金融資産・実物資産（不動産など）について知り、貯蓄と投資、金

利、金融機関のことなどについて学び、資産形成をする。

また人生のリスクについて、家族を守る・資産を守るためにも保険（生命保険・損害保険）などでリスクマネジメントをし、住宅については、購入・売却・賃貸等コスト面も含めそのメリット・デメリットを分析し、自分にとってその時々適切な判断をしていく。特に住宅購入は普通の人にとっては人生で最も大きく資金がかかることとなることが多く、借入れをする場合はその金額も含め慎重に行う。

加えて、税制について知りタックスプランニングをするとともに、キャリアプランニングをしキャリア形成をしていく。

ここでパーソナルファイナンスの知識がないために人々が困ったことになる例として、著者が実際に見聞きしたのものとしては以下のようなものがある。

- ・住宅ローンで多額の借金をしてしまい返済に窮する一方で、不動産の資産価値が下がり抵当権を割る価格となり売却することもできない。当然、ライフプランも立たず、老後の生活の見込みも立たない。
- ・リスクの高い金融商品に手を出し、資産を大幅に減らす。
- ・クレジットカードを使いすぎたり、消費者金融に手を出すなど、安易にローンを組んだりお金を使い、生活が苦しくなる。

これらについては、いくつかの基礎的なパーソナルファイナンスの知識があれば、悪い事態になることを防げたと思われることが多い。そこでこういった事態に陥らない為にも、日頃からパーソナルファイナンスの知識を持つことが必要であると著者は考える。

なおここで、ファイナンシャルプランナー（FP）⁵⁾という資格について少し触れておきたい。これはパーソナルファイナンスの知識を持った専門家で、個人へのファイナンシャルプランニングをする資格保有者であり、健全なパーソナルファイナンスの知識を日本に広めていく担い手となることが期待される。

2. 米国のパーソナルファイナンスの知識の普及と教育の現状について

この章では前章で考察したパーソナルファイナンスについて、その知識が米国でどう普及しているか、その教育がどのように行われているかを考察する。

主な論点は以下の2点である。

米国のパーソナルファイナンスの知識普及はそれほどなされていないのではないか。そうであればその理由は何か。日本への示唆はあるか。

進んでいると言われる米国のパーソナルファイナンス教育の状況を考察し、その良い点など日本への示唆を考察する。

2.1 米国でのパーソナルファイナンスの知識普及の歴史と現状

2.1 (1) 米国のパーソナルファイナンス教育の歴史⁶⁾

米国では、預金金利自由化などの金融自由化が1980年代に開始され、金融教育普及に対する関心が高まっていき、1990年代後半以降、FRB (Federal Reserve Board 連邦準備制度理事会) やFDIC (Federal Deposit Insurance Corporation 連邦預金保険公社) などの連邦政府関係機関、NPO団体、商業銀行などが金融教育に参加するようになった。

このような中、青少年の金融教育を推進する為に、1997年にジャンプスタート連盟 (JumpStart Coalition for Personal Financial Literacy) が設立され「K-12 (幼稚園から高校生まで) 対象のパーソナルファイナンス教育の全国基準」(National Standards in Personal Finance with Benchmarks, Applications and Glossary for K-12 Classrooms) が1998年に公表された。また1949年に設立されたCEE (Council for Economic Education 経済教育協議会、もとはNCEE - National Council on Economic Education 全国経済教育協議会、2009年にCEEに名称変更) は、1997年に「経済教育における任意の全国基準」(経済学習のスタンダード

20⁷⁾) を発表した。なお、ジャンプスタート連盟とCEEはともに非営利団体・NPO (Nonprofit Organization) である。ここに米国では、金融経済教育関係のスタンダード (基準) が出揃った。

更に2001年に基礎学力向上を推進することを目的に教育改革法が成立し、金融経済教育が特別奨励分野の一つに指定され、2003年には連邦議会が金融リテラシー及び教育改善法 (Financial Literacy and Education Improvement Act of 2003) を制定し、同法に基づき、連邦政府機関から構成される金融リテラシー教育委員会 (Financial Literacy and Education Commission) が設立された。

このような中、サブプライム問題が起こり、この問題の拡大に対し、国民の金融リテラシーの向上や消費者向けの金融教育の普及活動の必要性が高まっているとして、ブッシュ政権は2007年8月末に発表したサブプライム問題に対する政策パッケージの中に、金融教育に関する大統領諮問委員会の設置を盛り込んだ。

この委員会の報告書を考察することが、米国でのパーソナルファイナンス知識の普及の現状を見るのに、最近の情報として最も適切であると考えられる。そこで以下では、この大統領諮問委員会が設置より1年間を経た活動を通じて出した途中経緯の報告を基に、米国でのパーソナルファイナンス知識の普及状況について考察する。

2.1 (2) 米国社会でのパーソナルファイナンスの知識の普及状況と日本への示唆の考察

「金融リテラシーに関する大統領諮問委員会 (President's Advisory Council on Financial Literacy) の創設と1年目の報告について」の考察を中心に

ホワイトハウスでは、サブプライム問題のため「金融リテラシーに関する大統領諮問委員会」を設置する大統領令で、この委員会の目的を「大統領として米国国民の金融リテラシーを増

進し強化するものである」としている（発表2008年1月）⁸⁾。

これを受けて、その活動初年度の報告（2009年1月）が、米国財務省のHPにて同委員会から公表されているが、米国では学生及び社会人ともにパーソナルファイナンスの知識は現状少なくとも十分な水準にはないとし、大統領に5つのテーマに分け15の提言を行うと共に結論を述べている。5つのテーマと結論は次の通りである⁹⁾。

- ・幼稚園から高等学校卒業後までの金融教育の充実と改善を図ること。
- ・従業員に金融教育を提供する事業主への支援をすること。
- ・預金口座がなく、金融サービスを十分に受けられていない数百万人の米国市民に対して金融サービスが受けられる機会を増加させること。
- ・金融教育の標準化を図ること。個人が金融教育のプログラムを学ぶ際のスキルと行動のスタンダードを策定し、これを推進すること。
- ・金融リテラシーの現状・個人自身の金融リテラシーの把握をし、金融リテラシーをさらに向上させるための教育に割り当てる資源の増加を図ること。

（結論）財務省は、金融リテラシーに関する大統領諮問委員会の提言をできるだけ早く導入すべきである。今般の経済危機は、金融リテラシーの重要性を物語っている。誤解と不安により、わが国の金融制度に対する米国市民の信頼度はこの数十年間でもっとも低い水準に下がっている。学校、地域社会、職場で金融教育を提供することは、金融制度に対する信頼を回復し、米国経済を改善させ、米国の国際競争力を維持するために極めて重要である。金融リテラシーに関する大統領諮問委員会は、2009年にこれらの提言を導入するために、新政権および第111回連邦議会と協力することを約束する。

これを見ると子供から大人までの金融リテラシーの普及の必要性、言い換えるとパーソナル

ファイナンスの知識及び教育の普及の必要性が強く見てとれる。特に結論で「今般の経済危機は、金融リテラシーの重要性を物語っている。（中略）学校、地域社会、職場で金融教育を提供することは、金融制度に対する信頼を回復し、米国経済を改善させ、米国の国際競争力を維持するために極めて重要である。」と述べている部分は大変重要であると考ええる。

ここでは、米国での国民への金融リテラシー普及の強化の必要性が強く見て取れるのと同時に、レポートや報道などで紹介されていたこともあり、米国ではパーソナルファイナンスの知識が国民に広く普及しているという著者が漠然と抱いていた概念は、必ずしもそうでなかったことが見て取れる。なお5つのテーマに関しての15の提言は、例えば「米国連邦議会または州議会は、幼稚園から高等学校までのすべての学校で金融教育を義務化するべきである。」（提言1）等のほか具体的施策も述べられ示唆に富む部分があるが、この章のまとめのところで触れることとする。

2.2 米国でのパーソナルファイナンス教育の現状

2.2(1) 米国の教育制度との関係

米国では、日本の学習指導要領に当たる全米共通の教育カリキュラムはなく、州単位で教育課程が定められる（因みに義務教育年限の規定も州単位である）。

但し、全米レベルの教育に関する協議会や連邦法などにより、あるべき教育基準が示され、各州の教育課程に反映される。FRBや財務省がパーソナルファイナンス教育の推進活動を行い、CEE・ジャンプスタート連盟等の非営利組織が、パーソナルファイナンス教育の基準を定め推進を担っている。このような民間の非営利組織が中心となって、パーソナルファイナンス教育を行っているのが、米国の特徴と言われる。

そこで以下、CEE及びジャンプスタート連盟などの、米国のパーソナルファイナンス教育を

行う非営利組織について考察する。

2.2 (2) 経済教育協議会 (CEE Council for Economic Education)

米国での経済教育を推進する代表的な団体が、CEEである。このCEEから、高校卒業までに生徒が学ぶ必要のある経済学の基本的な事項

として、「経済学習のスタンダード²⁰」が公表されており、全米でこのスタンダードに沿った教育が行われている。CEEでは、学校で行われている経済教育と金融教育について、1998年から実態調査を行っており、2007年調査の結果は以下の通りである（一部抜粋）¹⁰⁾。なお、米国は50州。

(表1) NCEE (現CEE) による調査

	経済教育	金融教育
基準を設けている州	49州	40州
基準の実施を義務化している州	41州	28州
コースを提供している州	17州	9州
コース履修を義務化している州	17州	7州
試験を実施している州	22州	9州

(出典) 全国銀行協会調査レポート『金融経済教育の一層の充実に向けて』(全国銀行協会,2008) p.17。第2章 米英における取組み 1.米国における「金融経済教育」への取組み (3) 経済教育・金融教育の実施状況 NCEEによる調査より

この調査の金融教育のところを見ると、基準を設けている州は40州にのぼるが、コースを提供している州及び試験を実施している州は9州しかなく、特に注目すべきは、コース履修を義務化している州は7州しかないということである（かつその導入年を調べると1州を除き全て2000年に入ってから導入である）。また次項で考察するが、金融教育のスタンダードを作成しているジャンプスタートの調査によると、米国で金融教育のコース履修を義務化している州は3州しかない（両者の州の数の相違は、金融教育として定義したコースの考え方の違いによる）。

ここにパーソナルファイナンスの知識が米国で必ずしも広がっていない一因があると、著者は考える。ここは重要な点なので、またジャンプスタートの項で触れることとする。

CEEが作成した「経済学習のスタンダード²⁰」¹¹⁾では、経済学についての基礎的な部分をスタンダード（基準）として第1学年から第12学年まで（高校卒業まで）の間に学ぶようになっている。構成としては、それぞれのスタンダードには、それを教える上での到達目標が提示され、

第4学年終了まで、第8学年終了まで、第12学年終了までの生徒に、それぞれ期待される到達レベルを示している。

このスタンダードの内、パーソナルファイナンス教育に関連すると思われる例としては、例えば「経済学的な考え方」に関するところがスタンダード1、2、4に出てくるが、これは後述する米国のパーソナルファイナンスの教科書で重要な概念として出てくる為、次章で考察する。

2.2 (3) ジャンプスタート連盟 (JumpStart Coalition for Personal Financial Literacy)

ジャンプスタート連盟とは前述したように1997年に設立された全米の非営利組織 (NPO) で、企業、関連政府組織 (100団体以上) をパートナーとして構成され、「K-12 (幼稚園から高校生まで) 対象のパーソナルファイナンス教育の全国基準¹²⁾」(以下K-12と略す) を作り、全米にパーソナルファイナンス教育の促進をしている。

K-12の基準では、学生の学習過程を基本から始まり高度な内容まで定めており、学生の達

成度については、第1学年から始まり、第4学年終了まで、第8学年終了まで、第12学年終了までの生徒に、それぞれ学ぶべきベンチマークを示している。またパーソナルファイナンスの基準として、収入、マネーマネジメント（金銭管理）、支出とクレジット、貯蓄と投資の4分野に分けて26の基準を定めている¹³⁾。

ここでは詳細は省くがCEE及びジャンプスタート連盟のスタンダード（基準）を考察してみ

ると、内容は、機会費用・意思決定・貯蓄の必要性・収入を得る必要性・消費について・パーソナルファイナンシャルプランの必要性などのほか、パーソナルファイナンスの基礎から実際の社会生活への応用まで網羅しており、現実的・実用的なもので、人生を生きていく上で役立つものと思われる。

ここでK-12が全米各州でどう用いられているかを考察する。

（図1）「K-12（幼稚園から高校生まで）対象のパーソナルファイナンス教育の全国基準」が全米各州でどう用いられているか



パーソナルファイナンスが必修（少なくとも1学期コースに入れる） 3州

必修ではないが他の科目に組み込む必要 17州

教えなくて良い（但し教えられることがある）30州。

（出典）ジャンプスタート連盟HP【<http://www.jumpstartcoalition.org/>】（2008.11.13）
State Financial Education Requirements より

図1から分かるように、まずアメリカ全土でパーソナルファイナンス教育が必修となっているのは、ミズーリ・ユタ・テネシーの3州である。必修ではないが他の科目に組み込む必要のある州が17州、教えなくて良い(但し教えられることがある)州が30州である¹⁴⁾。

ここで各州の教育導入年を調べてみると、必修となっている州の3州はユタが2003年、ミズーリ及びテネシーが2006年の導入であり、また必修ではないが他の科目に組み込む州の導入年は2003年から2008年となっている。つまりこの6年の間のことであり、現在成人となっている多くの大人には、パーソナルファイナンス教育は行なわれていないであろうことが推測できる。

前項のCEEのところでも述べたように、このパーソナルファイナンスをコースで学ぶことが必修になっている州の少なさ、及び必修とした年が比較的最近であることが、米国でパーソナルファイナンスの知識が国民的な普及となっていなかったであろうことの原因と推定できると著者は考える¹⁵⁾。

なお著者は、参考までに、お子さんのいる米国人9名を含む外国人12人にアンケートを取ってみた。その結果は高校生までにパーソナルファイナンスの教育を受けた親は2人、現在または過去に子供が受けたという人は1人だった(いずれも場所は米国)。自分が教育を受けた親は2人とも受けて良かったとのことで、パーソナルファイナンス教育があれば子供に受けさせたいかとの質問には、全員が受けさせたいとの解答であった。理由は子供達の将来にとって役に立つからというものほとんどであった。

2.3 第2章のまとめ

以上、第2章では米国のパーソナルファイナンスの知識の普及状況と教育についての現状を考察してきた。この章の冒頭で述べた論点に対する考察の結果は次の通りである。

「米国のパーソナルファイナンスの知識普及はそれほどなされていないのではないか。そ

うであればその理由は何か。日本への示唆はあるか。」について

これについて、大統領の諮問機関である金融リテラシーに関する大統領諮問委員会の現状までの報告と提言を考察した結果は以下の通りである。

まず米国では国民的なパーソナルファイナンス知識の普及はそれほどされておらず、現在、政府を挙げてその知識の普及の必要性が言われていることが分かった。普及していない理由として考えられるのは、CEE及びジャンプスタート連盟の項で考察したように、学校でパーソナルファイナンス教育を必修としている州が少ないこと、また必修としている州もほとんどが2000年に入ってからであり、現在の成人の大半はおそらく習っていないであろうことである。加えて提言内容から、学生のみでなく社会人へのパーソナルファイナンス知識を学ぶ場の必要性もみてとれる。

一方、金融リテラシーに関する大統領諮問委員会の提言の中で、次の各点は日本へのパーソナルファイナンス知識・教育の普及の示唆になると考えられる。

それは、学校へのパーソナルファイナンス教育の充実・社会人へのパーソナルファイナンス知識普及の必要性、パーソナルファイナンス教育の標準化をはかり、その知識を持った指導員の認定制度を作ること、金融リテラシーを高めるための効果的な方法について研究を行うこと、「金融セルフチェックシート」など個人が気軽にパーソナルファイナンス知識についてチェックできる仕組みを非営利組織が作ること、などのことである。

最も重要な示唆として著者が思うことは、米国がパーソナルファイナンスの知識・教育の普及を、学生・社会人を問わず行っていることである。

「日本では進んでいると言われている米国のパーソナルファイナンス教育の状況を考察し、その良い点など日本への示唆を考察する。」について

これについて、その教育内容として、CEE及びジャンプスタート連盟のスタンダード(基準)を考察してみると、前述のようにその内容はパーソナルファイナンスの基礎から実際の社会生活への応用までを網羅しており、現実的・実用的なもので、人生を生きていく上で役立つものと思われる。

このようなパーソナルファイナンスのスタンダードがあり、その内容について幼稚園から高校卒業までの間に、どのような知識を段階的に持たせ、どのように活かしていくかということが体系的に作られている。これが米国でパーソナルファイナンス教育が進んでおり、一日の長があるとされている点であり、日本への示唆になると著者は考える。

そこで次の第3章では、実際の米国で使われているパーソナルファイナンスの生徒用教科書、教師用ガイドならびに保護者用教材をもとに、その内容を考察する。ここから、日本でパーソナルファイナンス教育の教科書類を作成する際に取り入れると良い点、取り入れない方が良い点などを考察していく。

3. 米国のパーソナルファイナンスの教科書類について

この章では、前章で考察したCEE(経済教育協議会)が、自身で開発したスタンダード「経済学習のスタンダード20」に、ジャンプスタート連盟の金融教育のスタンダード「K-12(幼稚園から高校生まで)対象のパーソナルファイナンス教育の全国基準」も取り入れて、パーソナルファイナンスの教材として作成した「Financial Fitness for Life」の生徒用教科書とその教師用ガイド及び保護者用教材を概観し、米国のパーソナルファイナンスの教科書類について考察を行っていく。

主に考察したい論点は以下の点である。

米国のパーソナルファイナンスの教科書類は実用的で優れていると日本では言われているが、そうであるか。教科書・教師用ガイド及

び保護者用の教材を見て、どう教えているかも含めて、その利点や特徴を明らかにし、米国のパーソナルファイナンスの教科書類の日本に取り入れると良い点を考察する。

同時に上記の教材について、日本には取り入れない方が良い点は何かを考察する。

上記の米国の教科書類の考察を踏まえ、日本でパーソナルファイナンス教育の教科書類を作成する場合の米国からの示唆を考える。

なお、ここでパーソナルファイナンスの教材という場合、米国で想定している教材の対象は、幼稚園から高校生までである。しかし、著者は日本でパーソナルファイナンスの教育をする場合、本格的に教えていくのは中学校からで良いと考えている。小学校までの段階では、働くことの尊さや、懸命に生きていくことの大事さなど、パーソナルファイナンス教育の基礎の為に道徳を教えることに力を入れた方が良いと考えているからである。

そこで日本への示唆で考える場合も、その対象は中学生・高校生に教える場合の教材が適当と考え、経済学的な考え方が入ってくるグレード6(第6学年)¹⁶⁾からの教材で考察することとする。

ここでは、CEEのFinancial Fitness for Lifeのシリーズの中から、5冊を主として考察することとする¹⁷⁾。

3.1 CEEのFinancial Fitness for Lifeのシリーズの概略とその考察

以下、まずこの教材の「1. シリーズの構成と目的について」「2. 各教材の構成・共通点」「3. 各教材の特徴」について、主として教師用ガイドに書かれたイントロダクションを参考にしながら考察する¹⁸⁾。次いで「4. シリーズ共通の5つのテーマについて」及び「5. 実際の教え方」について考察していく。

3.1(1) シリーズの構成と目的について

「Financial Fitness for Life(生涯にわたって続ける金融フィットネス)」¹⁹⁾の教育課程では、

グレード1からグレード12（幼稚園から高校生）までの生徒が、収入、消費、貯蓄、借金、投資、金銭の管理についてより良い決断ができるよう、4つのレベルに分けられた教材（グレード1～2、グレード3～5、グレード6～8、グレード9～12）からなっており、フィットネスを共通のテーマとしている。金融フィットネスと名付けているのは身体のフィットネス（ここでは健康・体力維持向上を目的にして行う運動）と似ているからである。両方とも、知識を身につけてから、それを実践することが肝要であり、生徒の日常生活に役立つ知識を身につけさせるのがこの教科の主な目的としている。

3.1 (2) 各教材の構成・共通点

教材の各章では、その章で扱う金融用語をまとめている。また、「使う教材」、「前書き」、「本文」、「まとめと見直し」等の項からなっており、継続的に取り組む必要があるということ強調し、その力を維持するために、基本的な動作を繰り返す必要があることを教えている。

またすべてのレベルの教材に次の5つの共通点があるとしている。以下その共通点を考察する（なお、各教材はCEEの経済教育の基準・ジャンプスタートの金融教育の基準および数学の教育基準²⁰⁾に基づいており、その関連を表示している）。

各教材は、生徒が選択肢の中から優先順位をつける基準として経済学の間接的思考を採用している。優先順位をつけることで生徒はより良い決断をすることができるようになる。経済学の間接的思考を強調している点が「Financial Fitness for Life」教材の特徴となっている。

この経済学の間接的思考というものはグレード6 - 8のテーマ1（経済学の間接的思考）レッスン1で出てくるのだが、そこでは次のように述べられている²¹⁾。

「経済学の間接的思考」は以下の原則に基づいている

- ・時間、空間、資金などの資源には限りがある。
- ・人は欲しいものをすべて手に入れることが出来ない。
- ・人は何を手に入れるかを選ぶ必要がある。
- ・何かを選ぶ時には、必ず費用が伴う。
- ・何かを選んだことによる結果（帰結）が生じる。
- ・人はインセンティブによる影響を受ける。

教材では、この原則に基づき合理的な意思決定の仕方というものを導くようにしている。

著者はこの経済学の間接的思考を強調することは大変有意義であると考えている。人生は様々な物事に対する選択の連続であり、常に意思決定を要求される。合理的な意思決定の仕方をまず学ぶようになっているのは、大変良いアプローチで、日本にパーソナルファイナンスの教科書を作る際にも導入したいものであると考えている。

各教材の大きな部分を占めるのが、自分から進んで学習して行く能動的な学習体験（アクティブラーニング）と、生徒が学習内容を振り返ってそれについて深く考える作業となっており、これにより学習効果を高めることが出来るとしている。そして学んだことを生活に取り入れるために、まず実践してみて、次に実践した内容について考えることが大切であるとしている。

著者はこれらについて同感である。学んだことを実践し、振り返って考えるというのが、学んだことを身につけていく上で大変重要なことであると思う。

各教材は、グループディスカッション、ロールプレイング（実際の役割を想定し様々な役割を演じさせて問題の解決を会得させる学習法）、インターネットを使った情報収集、読書、ケーススタディ、クイズなど、様々な学習スタイルに合わせた学習方法を取り入れている。全体にいろいろな変化を持たせ、楽しみながら学ばせるようにしている。

運動にコーチの存在も貴重であるように、子供の教育に参加するパートナーとして、親の

存在は重要であるとしている。親は日常生活の中で子供に模範を示す立場にあり、子供の金融リテラシーの発達に重要な役割を果たす。親のために教材の各章に対応して作成したテキスト(保護者用教材)には、各章の概要や親子で一緒に学ぶことのできる活動やQ&Aなどを掲載している。

この親子で学ぶ点については、親が教えるにはその親に知識がないと難しく、また日本では米国のようにホームスクールの制度²²⁾が原則としてないため、日本に全面的に取り入れるのは難しい面があると著者は考える。日本では、教育はあくまで学校が主で家庭が従であろう。ただし、金融広報中央委員会(事務局 日本銀行情報サービス局内)の調査²³⁾によると、日本でも家庭で金融教育をすべきであるという意見が50%あるという調査結果があり、日本でも今後の課題であると考えられる。

生徒の経験や発達に応じて経済学やパーソナルファイナンスの概念を各教材に取り入れている。

3.1(3) 各教材の特徴

「Teacher Guide」(教師用ガイド)

レッスンは、経済学的な考え方、収入を稼ぐ、貯蓄、支出とクレジットの使用、金銭管理の5つのテーマに分かれており、各レッスンは、クイズ形式の問題やケーススタディ、一人またはグループで取り組む課題などがあり、それを通して生徒を評価できるようになっている。

この教師用ガイドは、具体例を用いて生徒に議論をさせて考えさせ、どの程度理解できているか最後に評価ができるようになっており、効果的であると著者は考える。

「Student Workouts」(生徒用教科書)

各レッスンは本文とワークシート(練習問題)からなっている。ワークシートは、生徒が能動的に学習し、学習内容について振り返って考えられるように組み立てられている。

つまり、一方向の授業を聞くのではなく、作業をしたり議論をしたりしながら学ぶようにな

っており、生徒達も興味が湧きやすいと思われる。

「Parents' Guide」(保護者用教材)

親子で一緒にできる活動やQ&Aが含まれており、本文、ワークシート(練習問題)、参考文献などで構成されている。この中でQ&Aは、子供の疑問に親が答えを教えるようになっていけるもので、親自身のパーソナルファイナンスの勉強にもなるものであり、著者は効果的であると考えられる。

3.1(4) シリーズ共通の5つのテーマについて

シリーズには共通する5つのテーマがあり²⁴⁾、これについて考察する。

テーマ1: 無料の昼食はない

(経済学的な考え方)

このテーマ1は、経済学的な考え方を身につけ、合理的な意思決定ができるようになる必要性を述べている。つまりパーソナルファイナンス教育の基礎的な考え方の部分を述べており、前述したように大変重要な概念で著者が有意義であると考えられる部分である。

テーマ2: 教育の価値~学ぶことの大切さ~

(収入を稼ぐ)

このテーマ2は全体に学校で教育を受けることと、将来の仕事・キャリア形成、それが所得とリンクするという組み立て方になっている。例えば、学歴によって収入が違ってくる²⁵⁾、高学歴ほど失業もしにくいといった例²⁶⁾が出てくる。キャリア教育ともいべき部分ともなっており、例えばグレード6-8の教師用ガイドでは、レッスン3で次のようなことを教えるようになっている²⁷⁾。

レッスン3 職業の決定

- ・労働市場を理解する必要があること。
- ・どういう職業があるか知ること。
- ・自分達の資質を理解させること。
- ・労働市場に出て、どのような技能が必要か理解させること。

このテーマ2については、著者は全体としては、学ぶことの大切さや将来の仕事・キャリア

形成について考えさせており大事なところであると考えるが、日本にそのまま導入するには抵抗のある部分でもある。キャリア教育自体は必要であるとするが、教育が収入の高低に結びつくという考え方を強調している点が気になる。ただし、どのような職業があり、そのためにはどのような技量が必要であるかといったことを学ばせ、自分の意義ある人生を送る為の職業を考えさせていくということは、日本に取り入れていって良い部分であるとする。

テーマ3：将来のためのお金～虹の端に到達する～（宝を手に入れる）²⁸⁾（貯蓄）

このテーマ3では、貯蓄の必要性を中心に説き、いわば金融教育をしている。具体的には保護者用教材では、例えば貯蓄について次のようなことを教えるようになっている²⁹⁾。

「投資の5つの黄金率」として、投資について次の5つを学ばせている。

- ・身の丈にあった消費をすること。余った時は貯蓄をする。
- ・今すぐに貯蓄を始め、定期的にできるだけ多くの額を貯金する。
- ・長期に渡って貯蓄する。複利は富をもたらすので、複利の効果を知る。
- ・投資をする前に調査をする。
- ・投資の見返りを得るためにリスクをとること。慎重である必要はあるが、長期に見ると株式市場は他の種類の投資商品より高い見返りを期待できる。

テーマ4：支出とクレジットの重大さ
（支出とクレジットの使用）

このテーマ4では、高い信用度を維持し、合理的な消費行動を習慣として身につける必要があるということを言っている。またグレード9 - 12の生徒用教材では、クレジットカードについて教科書の半分近くを割いて説明している。

ここで賢い消費の仕方や信用力を付けるということを学ばせているのは大変良く、金融教育とともにいわば消費者教育に繋がる部分であ

る。尚、クレジットカードについては、ここまでページを割いて教える必要は日本ではないと著者は考える。但し、日本でも急激にクレジットカードが普及している為、カードの健全な使い方を教える必要はある。特に不健全な使い方をすると多重債務に陥るリスクがあるなど大きな問題に発展する可能性がある、ということは消費者教育として教えるべきことであるとする。

テーマ5：計画を立てる～自分自身で生活を管理する～（金銭管理）

このテーマ5では、お金の管理の仕方について述べており、これも重要な金融経済教育の部分である。銀行や保険について学ぶようになっているが、著者は実用的で将来に役立つものとする。金銭管理のために、お金を貯めたり借りたりする銀行について知り、人生のリスクヘッジの為に保険について知っておくことは、社会に出る為にも必要であると思う。

日本では特に国民年金については学生にも教えるべきである。20歳から納付義務があるということを知っておかないと、大学生の間は納付免除で過ごし、その後はフリーターで過ごしていくといった人は、将来無年金となり、老後が大変になる。

尚、上述したテーマ1からテーマ5をグレード6 - 8とグレード9 - 12の教材で考察していくと、グレード6 - 8で各テーマについて基礎的なことを学び、グレード9 - 12でその後、社会に出て大丈夫なように、より実的なことを学ぶ構成になっている。

3.1 (5) 実際の教え方

実際にはどのように教えるようにしているかについて、教師用ガイドを使っている教え方（生徒用教科書を併用しながら）³⁰⁾を、Financial Fitness for Life: Grades 6-8の中のテーマ1レッスン1「経済学的な考え方」のこの教え方で見ると次の通りである。

まず教え方は、レッスンの概要 ワークアウト（問題を解く） 評価 その他の教材、の

4項目の構成となっている。レッスンの内容・背景、学習の目的、使う用語、保護者をどう参加させるかなどをまず教師が理解し、レッスンの進め方に沿って行く。機会費用・インセンティブ・費用と利益などの考え方をを用いて生徒用教科書を併用しながら、経済学的な考え方・合理的な意思決定について、生徒達にディスカッションやロールプレイなどをさせ能動的に学ば

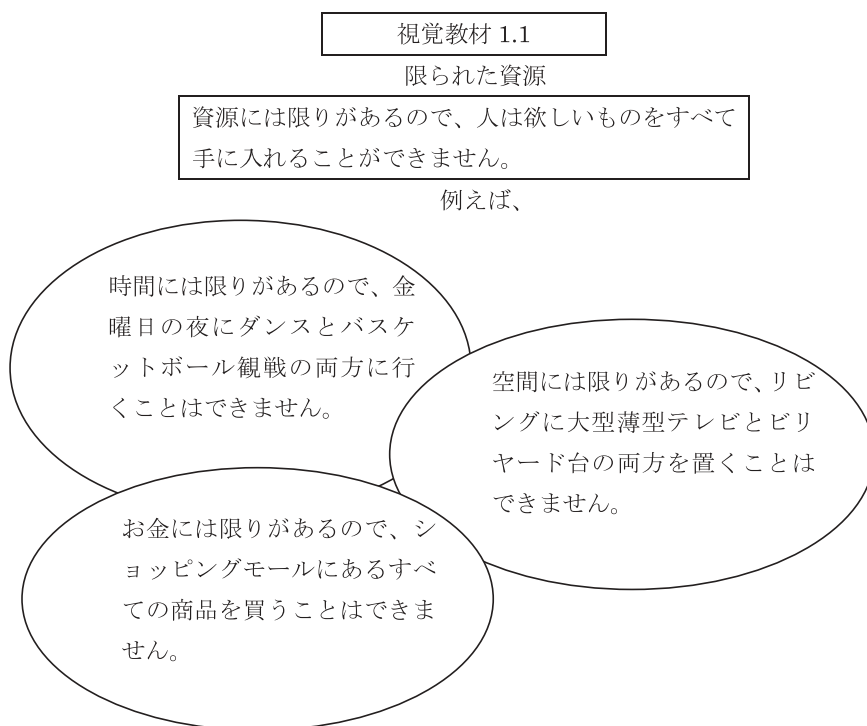
せていき、最後に評価をし理解度を確認できるようにしている。

この教え方は大変実用的で、生徒にとっても身近な話題から考えさせられるので興味も湧き、身につけやすいものであると著者は考える。

尚、教え方の実例として、教師用ガイドで機会費用を教える例題をここに記す。

<例題> 機会費用

(図2) 視覚教材1.1「限られた資源」



(出典) National Council on Economic Education, *Financial Fitness for Life TEACHER GUIDE Grades 6-8*, (National Council on Economic Education, Third Printing, 2006) p.7 (番号) Visual 1.1 (タイトル) Limited Resources

図2の視覚教材1.1「限られた資源」を使って、時間、空間、お金には限りがあること、人は欲しいものをすべて手に入れることができないことを説明する。生徒たちに欲しいものを書いた用紙を黒板に貼り付けてもらい、人が欲しいと思うものには限りがないのに時間、空間、お金などの資源には限りがあるため、人は経済学的な選択を余儀なくされることを説明する。

ここで何かを選択する時には、選択したものの次に良いものを諦めなければいけないという機会費用が生じることを説明する。

3.2 第3章のまとめ 米国の教科書類を考察しての日本への示唆

この章のまとめとして、米国の教科書類を考察した結果の日本への示唆を明らかにする。

この章の論点は「米国のパーソナルファイナンスの教科書類は実用的で優れていると日本では言われているが、日本に取り入れると良い点、日本には取り入れない方が良い点などを考察し、日本でパーソナルファイナンス教育の教科書類を作成する場合の米国からの示唆を考えろ。」ということであった。

考察の結果は、米国のパーソナルファイナンスの教材は優れている点が多いが、その中で、日本でパーソナルファイナンス教育の教科書類を作成する場合に取り入れると良い点は、次の4点と考える。

- ・経済学の基礎（経済学的な考え方）
 - ・事例をもとにした実践的な意思決定の仕方
 - ・具体的な金融経済教育及び関連してキャリア教育・消費者教育の部分
 - ・保護者用教材で具体的なよくある質問のコーナーを設け、子供に教えられるようにしていること
- 一方、こういう点は日本には取り入れない方が良い点は次の2点である。
- ・教育が収入の高低に結びつくという考え方を強調している点
 - ・クレジットカードについての記述が多すぎる点

ここで米国の教科書類を考察して最も印象に残った部分を述べる。それは、「パーソナルファイナンスを学ぶこととは³¹⁾」ということについて「パーソナルファイナンスを学ぶことは、自分の人生について現在また将来に渡って決断することを学ぶことでもある。（中略）パーソナルファイナンスは、国語、数学、経済学、金融、倫理、意思決定などを含む学際分野である。」としているところで、正にこの考え方は、パーソナルファイナンスを学ぶこととは、意思決定の訓練を行い、読み書き能力のように基礎的な金融リテラシーをつけさせ、社会に出たときに困らないよう生きる力をつけることに繋がることであると著者は解釈し、大変意義のあることであると思う。この考え方は日本にも今後必要であると考えられる。

4. 日本のパーソナルファイナンス知識及び教育の普及の現状と今後の普及のあり方について

本稿は冒頭で述べたように修士論文の概要であり、字数の関係からその内の米国のパーソナルファイナンスの考察部分を中心に記述した為、日本の部分の考察については簡略にまとめ、論点と考察の結果のみを明らかにする。

この章では、日本のパーソナルファイナンスの知識の普及と教育の現状について考察し、第2章および第3章で考察した米国の状況を参考に米国からの示唆も踏まえ、日本におけるパーソナルファイナンスの知識・教育の普及についての施策を考察する。

主な論点は以下の3点である。

日本ではパーソナルファイナンスの知識と教育の普及は遅れていると言われているが実情はどうか。

もし、日本でパーソナルファイナンスの知識と教育の普及が遅れているとすれば、どのようにすればその知識・教育の普及を図れるか。

第2章及び第3章で考察した米国のパーソナ

ルファイナンスに関する大統領諮問委員会報告や教科書類を中心とした教育の仕方などを参考に、日本へのパーソナルファイナンスの知識・教育の普及を考えると、どのような点を考慮すれば良いか。

これに対し各種調査³²⁾からの考察や第2章第3章の米国のパーソナルファイナンスの考察からの示唆を踏まえた結果は以下の通りである。

各種調査を調べると、パーソナルファイナンスの知識は人々にはあまりないこと、学校でも学習指導要領に科目として直接入っていないこともあり、あまり教えられていないこと等から、日本ではパーソナルファイナンスの知識と教育の普及は遅れている。

日本にパーソナルファイナンスの知識・教育の普及を図るには、中学校からパーソナルファイナンスの知識・教育の普及を図り、それは生涯教育で進めていく必要がある。

その為には、生涯に渡るパーソナルファイナンスの知識・教育のスタンダードを作成し、それに合った教科書類・指導用テキストを作るとともに、社会人になった後も必要に応じて学べる機会の提供や自己で知識の確認テストができる仕掛けなどが必要である。またそのためのインストラクターや専門家の養成も急務であり、政府・NPO・金融経済団体・民間企業等が協調し取り組んでいく必要がある。

第2章及び第3章で考察した米国の金融リテラシーに関する大統領諮問委員会の報告や米国の教科書類を中心とした教育の仕方などで参考にすべきは、米国はパーソナルファイナンスの知識・教育の普及を学生・社会人を問わず行っていこうとしていること、パーソナルファイナンス教育の標準化を図りその知識を持った指導員の認定制度を作ることや非営利組織が自分のパーソナルファイナンス知識を評価できるようなツールを開発することの提言をしていること、学生への教育では実用的な金融経済教育・キャリア教育・消費者教育・基礎的な経済教育を通じて意思決定能力

をつけていくことなどを行い、これらを通じて生きる力をつけていっている、といったことである。

その為には、前述したように生涯に渡るパーソナルファイナンスの知識及び教育のスタンダードを作ると共にそれに合った教科書類を作成し、社会人にはその各人のライフステージに沿って、その個人のライフプランに沿った必要な知識・教育の普及を図る必要がある、また中学生や高校生には文部科学省の学習指導要領に沿ってパーソナルファイナンス教育を時間をかけながら入れていく必要がある。例えば総合的な学習の時間・公民・家庭科などで、金融教育・経済教育・消費者教育・キャリア教育の一環として捉え教えていくことが考えられる。この学習指導要領で全国民に広げられるというのは、日本の良い点である。なぜなら第2章で考察したように、米国では全国統一の学習指導要領はなく州ごとに決めるため、良いスタンダードや教科書類があっても国民的普及がうまくいかない一因と考えられる為である。

これらの事を行うためにも、上述したように日本でも政府・NPO・金融経済団体・民間企業等が協調し取り組んでいく必要がある。

終わりに—結論と残された課題

最後にまとめとして、著者が本論文で考察により明らかにできたこと、残された課題について述べる。

本論の考察により明らかにできた結論は以下の通りである。

第一に、パーソナルファイナンスの知識・教育の普及が、日本でその先進国とされている米国でも国民的にはそれほど普及しておらず、危機感を持って政府・非営利団体が中心となって対応すべきだとの大統領への報告がなされていること。その報告の中に、学生・社会人を問わず全国民への金融リテラシーの普及が必要であることが述べられ、そのための具体的施策が

提示され、日本への示唆も多くあること。第二に、一方で米国には、学生向けにしっかりとした学ぶべきスタンダード（基準）とそれを基にした教科書類があり、経済学的な考え方・合理的な意思決定の仕方をベースに、実社会に応用できる実用的な金融経済教育（キャリア教育・消費者教育を含む）を教え、生きる力をつけていく等の良い点があること。第三に、現状、日本のこの分野は遅れており、このパーソナルファイナンスの知識・教育の普及を推進することが今後日本で重要であること。考察してきた米国の状況を踏まえ、日本に普及する為の施策としては、生涯に渡るパーソナルファイナンスの知識及び教育のスタンダードを作り、それに合った教科書類を作成し、学生には学習指導要領に沿って入れながら教え、社会人には政府・NPO・金融経済団体・民間企業等が協調し様々な機会を捉えてその知識の普及をしていくことである。

ここで残された課題としては以下の2点が挙げられる。

第一にいかに学校段階からパーソナルファイナンス教育を取り入れていくかは、学習指導要領との関係のほか、困難な問題があり、長い目で継続的にこの問題に取り組んでいく必要がある。但し、もし学校段階で教育することが出来るようになれば、その生徒達が社会人になっていくので、何年か後には国民の多くがパーソナルファイナンスの基礎知識を持つようになる。

第二に、一方で、社会人へのパーソナルファイナンスの知識・教育の普及について考えると、学生のように学校で教えるという訳にもいかないため、即効性のある対策はあまりなく、いかに社会人に普及していくか、生涯学習として学ぶ場をどう提供して活用してもらうか等、その普及も息長く地道に続けていく必要がある。なお、日本の大学院では現在7校がパーソナルファイナンスを正課で取り入れており³³⁾、本稿では触れなかったが、大学で正課として取り入れられていくよう、学問としてのパーソナルファイナンスの確立も今後の課題である。こ

れが出来ようになれば、いわば生涯学習の場として、社会人が必要に応じてパーソナルファイナンスを学べる場が増え、より望ましい。

パーソナルファイナンスの知識・教育の普及により、合理的な意思決定のできる知力・人間力³⁴⁾があり、生きる力を持った国民が育てば、少子高齢化・財政再建・グローバル化と難題を抱える日本国の明日を、正しい政策と相まって切り開いていける一助になるものと考え。これはパーソナルファイナンスの知識・教育の普及をこの国に進める大きな意味であると著者は考えている。

謝辞

修士論文を初めて書いてみて、学ぶべき点が大変多く、素晴らしい経験をし、自分にとって心から良い人生の学びであったと考えている。ご指導下さった宮崎正康先生には、言葉で言い尽くせない感謝の念を持っている。また、他の関係者の方々、即ち、この研究の動機を与えて下さった加藤寛先生、修士論文の中間報告でご意見を下さった池間誠先生、三橋利光先生、滝澤三郎先生、様々な授業を通して修士論文の参考となる知見を与えて下さった大学院の先生方、ご意見を下さった院生の方々に深く感謝申し上げます。

注

- 1) 米国でパーソナルファイナンス教育が進んでいるという記述例としては、小池のレポートの中で米国のサブプライムローン問題に触れた文脈の中に「金融経済教育が浸透しているはずの米国ですらこのような問題が生じた」という記述がある。小池拓自「金融経済教育」(総合調査報告書『青少年をめぐる諸問題』国立国会図書館調査及び立法考査局, 2009) p.97. 国立国会図書館HP 内pdf

[<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2009/200884/21.pdf>](2009.10.31)

また、新保がその著書の中で「金融教育という点に関しては、米国は日本より進んでいると言って差し支えない」と記述している。新保恵志

- 『金融商品とどうつき合うか』(岩波新書, 2008) p.40。
- 2) リテラシー (literacy) 読み書き能力。また、ある分野に関する知識やそれを活用する能力。『大辞林』三省堂。
 - 3) 米国のパーソナルファイナンス教育の教材は定評があるという記述例としては、福原のレポートの中で米国のサブプライム問題と金融教育の新たな課題という項目中の、米国民全体への金融リテラシーの向上という金融教育の目標に触れた文脈の中に「米国においては優れた金融教育教材等が提供されているにもかかわらず・・・」という記述がある。福原敏恭「金融イノベーションの進展と米国における金融教育の動向」(金融広報中央委員会 事務局 日本銀行情報サービス局内, 2008) p.12。金融広報中央委員会HP 知るぼると 内pdf
[<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/report2/pdf/ron081017.pdf>](2009.5.10)
 - 4) 神原茂樹・城下賢吾・姜喜永・砂川伸幸編著『パーソナルファイナンス入門』(中央経済社, 2006) はしがきp.1。
 - 5) パーソナルファイナンスの知識を持った専門家で、(NPO法人)日本ファイナンシャル・プランナーズ協会が認定するFPの国際資格CFP Certified Financial Planner 及び同協会と(財団法人)金融財政事情研究会が指定試験機関となっている国家資格ファイナンシャル・プランニング技能士、及び同協会が協会指定の認定研修修了者でFP技能検定2級合格者に認めるAFP Affiliated Financial Planner がある。日本ファイナンシャル・プランナーズ協会に認定され会員となっているCFP・AFPのFP資格保有者は、約16万人弱に達している(これは修士論文を書いた時点でのデータであり、本稿執筆時の2010年10月30日現在では約16万5000人)。
 - 6) 米国の金融経済教育の歴史及び制度については主に前掲論文、福原敏恭「金融イノベーションの進展と米国における金融教育の動向」(金融広報中央委員会, 2008) pp.7-8, pp.14-15 に依拠している。なお、同レポートでは金融教育という言葉を使っているため、本文中もここから依拠している部分は金融教育とした。
 - 7) 原題は Voluntary National Content Standards in Economics。この中にNational Standards として20の基準が述べてあり、財団法人消費者教育支援センターが出版するにあたり『経済学習のスタンダード20 21世紀のアメリカ経済教育』と訳しており、これを参考に本稿では「経済学習のスタンダード20」という言い方をを用いることとする。(参考)財団法人消費者教育支援センター編『経済学習のスタンダード20 21世紀のアメリカ経済学習』(財団法人消費者教育支援センター, 2000)。また本稿中でこのスタンダードについて述べる際は、CEE (Council for Economic Education 経済教育協議会)のHP [<http://www.councilforeconed.org/>] を参照している (2009.10.24)
 - 8) 米国ホワイトハウス (White House) HP [<http://www.whitehouse.gov/>](2008.11.1) George W. Bush, Executive Order 13455 of January 22, 2008-Establishing the President's Advisory Council on Financial Literacy, White House, January 22, 2008
ジョージ・W・ブッシュ「金融リテラシーに関する大統領諮問委員会を設置する大統領令13455号(2008年1月22日)」ホワイトハウス, 2008年1月22日。
 - 9) 「金融リテラシーに関する大統領諮問委員会 大統領への2008年年次報告書」
「President's Advisory Council on Financial Literacy 2008 Annual Report to the President」 pp.3-4, p.47. USA the department of the treasury HP 内pdf
[http://www.jumpstartcoalition.org/PACFL_ANNUAL_REPORT_1_16_09.pdf] (2009.4.12)
 - 10) 全国銀行協会調査レポート『金融経済教育の一層の充実に向けて』(全国銀行協会, 2008) pp.16-17。
 - 11) 前掲CEEのHPより [<http://www.councilforeconed.org/>](2009.10.24)
 - 12) 以下の項はジャンプスタート連盟JumpStart Coalition for Personal Financial Literacy, *National Standards in Personal Finance*, 2nd Edition, 2002 pp.3-5より。
 - 13) なお、2007年に基準の一部が改訂されており、現在は6分野に分かれている。本稿では米国のパーソナルファイナンスの教科書類の分析との関係で、2002年の4分野で進めていくこととする。
 - 14) ジャンプスタート連盟 (JumpStart Coalition for Personal Financial Literacy) のHPより [<http://www.jumpstartcoalition.org/>]

- (2008.11.13)。
- 15) これは修士論文を書いた時点でのデータであり、本稿執筆時の2010年10月30日現在で前掲のCEE及びジャンプスタート連盟のHPを確認すると、パーソナルファイナンスをコースで学ぶことが必修となっている州はCEEで7州から13州、ジャンプスタート連盟で3州から4州へと増えてきている。
 - 16) 日本で言うとグレード6は小学校6年だが、米国では日本のように小学校が6年・中学校が3年・高校が3年とは決まっておらず、州ごとに決めて良いことになっている。
 - 17) 考察する5冊は以下の通り。
 - ・National Council on Economic Education, *Financial Fitness for Life SHAPING UP YOUR FINANCIAL FUTURE Student Workouts Grades 6-8*, (National Council on Economic Education, Fourth Printing, 2006) (以下脚注では*Student Workouts Grades 6-8*と略す)。
 - ・National Council on Economic Education, *Financial Fitness for Life TEACHER GUIDE Grades 6-8*, (National Council on Economic Education, Third Printing, 2006) (以下脚注では*TEACHER GUIDE Grades 6-8*と略す)。
 - ・National Council on Economic Education, *Financial Fitness for Life BRINGING HOME THE GOLD Student Workouts Grades 9-12*, (National Council on Economic Education, Third Printing, 2005) (以下脚注では*Student Workouts Grades 9-12*と略す)。
 - ・National Council on Economic Education, *Financial Fitness for Life TEACHER GUIDE Grades 9-12*, (National Council on Economic Education, 2001) (以下脚注では*TEACHER GUIDE Grades 9-12*と略す)。
 - ・National Council on Economic Education, *Financial Fitness for Life TALKING TO YOUR KIDS ABOUT PERSONAL FINANCE Grades 6-12*, (National Council on Economic Education, Third Printing, 2005) (以下脚注では*TALKING TO YOUR KIDS ABOUT PERSONAL FINANCE Grades 6-12*と略す。尚このテキストでは、テキスト中に副題として「Parents' Guide」と記されている)。
 - 18) *TEACHER GUIDE Grades 6-8*, pp.vii-viiiより。
 - 19) 健康のために行うフィットネス(運動)は生涯続ける必要がある。パーソナルファイナンス教育・知識の吸収も同じという考え方から、このように訳すこととする。
 - 20) 全米数学教師協議会(NCTM-National Council of Teachers of Mathematics)「学校数学の原則と基準」(2000年)。これについてはグレード8まで、即ち日本でいうと中学2年までの教科書にでてくる。
 - 21) 前掲書, *TEACHER GUIDE Grades 6-8*, p.1.
 - 22) 学校に通学せず家庭に拠点を置いて、教科書などを使い保護者等が教師役を務め学習を行うことをいう。
 - 23) 金融広報中央委員会(事務局 日本銀行情報サービス局内)「金融に関する消費者アンケート調査(第3回)の結果」(金融広報中央委員会, 2009) p.11。金融広報中央委員会HP知るぽると内pdf
[<http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/enqu2008/pdf/08enqu1.pdf>] (2009.8.22)
 - 24) 以下、5つのテーマの概要については*Student Workouts Grades 6-8*の5つの各テーマのIntroductionを参考にした(pp.1-2, p.26, p.54, pp.105-106, p.152)。
 - 25) *Student Workouts Grades 9-12*, p.38. *TEACHER GUIDE Grades 9-12*, p.29.
 - 26) 前掲書, *TEACHER GUIDE Grades 6-8*, p.51.
 - 27) 前掲書, *TEACHER GUIDE Grades 6-8*, p.20.
 - 28) 「虹の橋に到達する」というのは「宝を手に入れる」との意味が米国にあるとのこと(正確には「虹の切れる端に宝物がある」という俗信があるとのこと、この様に訳した)。ランダムハウス英語辞典(第2版)小学館より。
 - 29) *TALKING TO YOUR KIDS ABOUT PERSONAL FINANCE Grades 6-12*, p.65.
 - 30) 前掲書, *TEACHER GUIDE Grades 6-8*, pp.1-12.
 - 31) 前掲書, *TEACHER GUIDE Grades 6-8*, p.viii.
 - 32) 各種調査で参考にしたのは以下の3調査
 - ・前掲書, 金融広報中央委員会(事務局 日本銀行情報サービス局内)「金融に関する消費者アンケート調査(第3回)の結果」(金融広報中央委員会, 2009) 金融広報中央委員会HP知るぽると内pdf
[<http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/enqu2008/pdf/08enqu1.pdf>] (2009.8.22)
 - ・金融証券知識の普及に関するNPO連絡協議会・証券知識普及プロジェクト編『学校にお

ける経済・金融教育の実態調査報告書』(金融証券知識の普及に関するNPO連絡協議会・証券知識普及プロジェクト, 2005)。

- ・金融庁総務企画局政策課「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート調査結果報告書」(金融庁, 2004) 金融庁HP内pdf

[<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/sonota-f-20040831-3b.pdf>] (2009.8.15)

- 33) これは修士論文を書いた時点でのデータであり、本稿執筆時の2010年10月30日現在では8校。
- 34) 内閣府では人間力を「人間力とは、社会に参画しその運営に加わると共に、自立した一人の人間として力強く生きるための総合力である」と、内閣府編『日本21世紀ビジョン』(独立行政法人国立印刷局, 2005) p.139で定義している。

引用文献

【日本語文献】

- ・榊原茂樹・城下賢吾・姜喜永・砂川伸幸編著『パーソナルファイナンス入門』(中央経済社, 2006) はしがきp.1。
- ・新保恵志『金融商品とどうつき合うか』(岩波新書, 2008) p.40。
- ・全国銀行協会調査レポート『金融経済教育の一層の充実に向けて』(全国銀行協会, 2008) pp.16-17。
- ・内閣府編『日本21世紀ビジョン』(独立行政法人国立印刷局, 2005) p.139。

【外国語文献】

- ・JumpStart Coalition for Personal Financial Literacy, *National Standards in Personal Finance, 2nd Edition*, (JumpStart Coalition for Personal Financial Literacy, 2002) pp.3-5。
- ・National Council on Economic Education, *Financial Fitness for Life SHAPING UP YOUR FINANCIAL FUTURE Student Workouts Grades 6-8*, (National Council on Economic Education, Fourth Printing, 2006) pp.1-2, p.26, p.54, pp.105-106, p.152。
- ・National Council on Economic Education, *Financial Fitness for Life TEACHER GUIDE Grades 6-8*, (National Council on Economic Education, Third Printing, 2006) pp.vii-viii, pp.1-12, p.20, p.51。
- ・National Council on Economic Education, *Financial Fitness for Life BRINGING HOME THE GOLD Student Workouts Grades 9-12*, (National Council

on Economic Education, Third Printing, 2005) p.38。

- ・National Council on Economic Education, *Financial Fitness for Life TEACHER GUIDE Grades 9-12*, (National Council on Economic Education, 2001) p.29。
- ・National Council on Economic Education, *Financial Fitness for Life TALKING TO YOUR KIDS ABOUT PERSONAL FINANCE Grades 6-12*, (National Council on Economic Education, Third Printing, 2005) p.65。

【ウェブサイト】

- ・金融広報中央委員会(事務局 日本銀行情報サービス局内)「金融に関する消費者アンケート調査(第3回)の結果」(金融広報中央委員会, 2009) p.11。金融広報中央委員会HP 知るぽると内pdf [<http://www.shiruporuto.jp/finance/chosa/enqu2008/pdf/08enqu1.pdf>] (2009.8.22)
- ・小池拓自「金融経済教育」(総合調査報告書『青少年をめぐる諸問題』国立国会図書館調査及び立法考査局, 2009) p.97。国立国会図書館HP内pdf [<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2009/200884/21.pdf>] (2009.10.31)
- ・福原敏恭「金融イノベーションの進展と米国における金融教育の動向」(金融広報中央委員会 事務局 日本銀行情報サービス局内, 2008) pp.7-8, p.12, pp.14-15。金融広報中央委員会 HP 知るぽると内pdf [<http://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/report2/pdf/ron081017.pdf>] (2009.5.10)
- ・CEE (Council for Economic Education 経済教育協議会) HP [<http://www.councilforeconed.org/>] (2009.10.24)
- ・JumpStart Coalition for Personal Financial Literacy (ジャンプスタート連盟) HP [<http://www.jumpstartcoalition.org/>] (2008.11.13)
- ・「President's Advisory Council on Financial Literacy 2008 Annual Report to the President (金融リテラシーに関する大統領諮問委員会 大統領への2008年 年次報告書)」pp.3-4, p.47。USA the department of the treasury HP 内pdf [http://www.jumpstartcoalition.org/PACFL_ANNUAL_REPORT_1_16_09.pdf] (2009.4.12)
- ・White House (米国ホワイトハウス) HP [<http://www.whitehouse.gov/>] (2008.11.1)

主な参考文献

【日本語文献】

- ・ 貝塚啓明監修『パーソナルファイナンス～ライフプランング・ライフイベントプランング～』（日本ファイナンシャル・プランナーズ協会，2008）480頁。
- ・ 片岡隆・二村宮国『パーソナルファイナンス入門 家計の金融経済論』（春秋社，1988）193頁。
- ・ 金融証券知識の普及に関するNPO連絡協議会・証券知識普及プロジェクト『学校における経済・金融教育の実態調査報告書』（金融証券知識の普及に関するNPO連絡協議会・証券知識普及プロジェクト，2005）41頁。
- ・ 財団法人消費者教育支援センター編『経済学習のスタンダード20 21世紀のアメリカ経済教育』（財団法人消費者教育支援センター，2000）112頁。
- ・ 文部科学省『中学校学習指導要領 平成20年3月告示』（東山書房，2008）237頁。
- ・ 文部科学省検定済教科書『家庭総合』（実業出版，2007）239頁。
- ・ 文部科学省検定済教科書『新中学校公民改訂版 日本の社会と世界』（清水書院，2008）208頁。
- ・ 文部科学省検定済教科書『新版現代社会』（実業出版，2007）183頁。
- ・ 安彦忠彦編『平成21年版 高等学校学習指導要領』（明治図書，2009）202頁。
- ・ 山岡道男「米国のパーソナルファイナンス教育」（特定非営利活動法人NPOロフィア編著『お金を使う人 お金に使われる人』時事通信社，2009）pp.103-124。
- ・ 山根栄次『金融教育のマニフェスト』（明治図書，2006）172頁。

【ウェブサイト】

- ・ (NPO法人)日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 HP [<http://www.jafp.or.jp/>] (2009.11.14)。
- ・ 金融庁総務企画局政策課「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート 調査結果報告書」（金融庁，2004）金融庁HP内pdf 50頁。
[<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/sonota/f-20040831-3b.pdf>] (2009.8.15)。
- ・ 文部科学省HP [<http://www.mext.go.jp/>] (2009.9.21)。